

令和 8 年度 田原市議会総務産業委員会 行政視察報告書

日 程 令和 8 年 7 月 13 日（月）～ 7 月 15 日（水）

視察先 1 「スマートシティに関する取組について」

（福島県会津若松市 一般社団法人 AiCT コンソーシアム）

2 「移住・定住施策と空き家対策について」

（栃木県栃木市）

3 「まちなかりパスプロジェクトについて」

（栃木県日光市）

参加者	委員長	岡 本 重 明	副委員長	中 野 哲 伸
	委 員	辻 史 子	委 員	中 神 靖 典
	〃	岡 本 禎 稔	〃	鈴 木 和 基
	〃	小 川 金 一	〃	古 川 幸 宏
	〃	柳 元 浩 幸		
	事務局	小久保 乃衣美		

1 「スマートシティに関する取組について」

（福島県会津若松市 一般社団法人 AiCT コンソーシアム）

令和 8 年 7 月 13 日（月） 14:00 ～ 16:20

対応者	会津若松市役所情報戦略課 主幹	柏 木 康 豪 氏
	一般社団法人 AiCT コンソーシアム 理事	川 口 一 八 氏
	一般社団法人 AiCT コンソーシアム 事務局	齋 藤 友 美 氏

（1）概 要

福島県会津若松市は福島県西部の会津盆地のほぼ中央に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれている。古くから交通の要衝として栄え、藩政時代には会津松平家の本拠となった。自然・歴史・文化など豊富な観光資源を生かした観光産業のほか、稲作や施設園芸を中心とした農業と酒や漆器などの地場産業が盛んである。また、多数の会津大学（ICT 専門の公立大学）発ベンチャー企業が存在していることや、ICT オフィス「スマートシティ AiCT」を核とする ICT 関連企業が集積していることも特徴である。面積は 382.99 ㎢、人口は約 11 万人（令和 8 年 4 月 1 日時点）である。

会津若松市は、東日本大震災からの復興をきっかけに「スマートシティ会津若松」に取り組んでいる。「スマートシティ会津若松」の推進にあたっては、地域・市民・企業にメリット・納得感がある「三方良し」をかなえる共助型のまちづくりを目指し、ICT を手段として食・農業領域、ヘルスケア、決済等、様々な分野にわたるデータ連携と付加価値の創出につながるサービスを実装し、地域の課題解決や市民の利便性向上の実現に取り組んでいる。

食・農業領域では生産者と実需者を直接マッチングするデジタルサービス「ジモ

ノミッケ！」を展開している。既存の販路に加え、生産者から実需者に直接つながる新しい流通網を構築することで、生産者の所得向上や地産地消の促進、フードロスの削減につなげている。取引に関する決済については、データ連携基盤を通じてデジタル地域通貨で行うことで、手数料負担低減と即日現金化も併せて実現している。

（２）参考になった点

- 民間企業の視点が地域マネジメントを進め、市民、地域、企業の三方良しの共助モデルとなっている。人口が減っても暮らしていける賢いまちをうたっている。地域 DX の具体的な取組として大変参考になった。
- 人口減少や少子高齢化による地域経済、社会基盤の縮小が見込まれる中、早い段階の平成 25 年 2 月にスマートシティ会津若松を掲げて取り組んでこられた先見性には感心する。
- スマートシティの市民理解の促進では、スモールスタートで、とにかく使用・体験してもらうことを重視して事業を展開している。
- 官民共創の集積拠点「AiCT」と超高速アジリティを生み出す推進体制が参考になった。理由は、約 100 社の民間企業、地元事業者（30～40 社）、自治体職員が物理的に近い「スープの冷めない距離」に集積し、行政主導（公設）や民間丸投げ（民設）の課題を乗り越えた「真ん中の官民共創モデル」を構築しているためである。通常 2～3 週間かかる提案からフィードバックの決定サイクルを 1 週間程度で回すアジリティの高さは非常に参考になった。
- 需給マッチングシステム「ジモノミッケ！」は、地元の農家と飲食店・旅館・学校給食を直接つなぐ BtoB の地産地消を可視化している。物流面においては、地元仲卸の既存トラック網を活用した「軒下集荷・配送」の手数料モデルを構築し、持続可能なシステムとして自走（社会実装）させている点が参考になった。

（３）所 感

- 本市も企業誘致は行っているが製造業が多く、こういった企業やスタートアップ企業とは縁遠い存在である。愛知には STATION Ai 等も出来ている。この施設との連携などを視野に入れ、スタートアップ企業等の誘致等も検討してはと思った。
- 田原版デジタル地域通貨（プレミアムポイント・行政ポイント連携）を検討するのはどうかと考える。
- 「たはら農業プラン」では「日本一の農業産地」として販路拡大や 6 次産業化を掲げているが、大規模市場出荷が中心であり、市内の観光ホテル・飲食店・学校給食・福祉施設等と地元農家が小回りを利かせて直接マッチング・取引できるデジタル基盤が欠けていると考える。民間等のソリューションや既存システムを活用し、地元農家と市内事業者をダイレクトにつなぐ地産地消プラットフォームを構築することや、規格外品のほか余剰野菜を市内のこども食堂や福祉施設へス

ムーズに届けるフードロス削減スキームも一体的に整備し、地域内経済循環を高めるとよいと考える。

○ 本市においても、行政の持つ位置情報や地域インフラのデータを積極的にオープン化し、市民や民間が自由に地域課題解決のツールを構築・アップデートできる環境を更に強化すべきと感じた。

○ 庁内 DX は進めてきていると感じるが、地域 DX については進んでいる感じはしない。デジタル地域通貨や生活で利用できるアプリ等も進めていく必要を感じる。



2 「移住・定住施策と空き家対策について」

(栃木県栃木市)

令和8年7月14日(火) 13:50 ~ 15:00

対応者	建築住宅課	課長補佐兼空き家・住宅政策係長	津布楽 真 克 氏
	建築住宅課	空き家・住宅政策係 主査	山 田 賢 吾 氏
	地域政策課長		鈴 木 邦 彦 氏
	地域政策課	課長補佐兼移住定住促進係長	廣 瀬 暢 男 氏
	地域政策課	移住定住促進係 主事	増 淵 栞 氏
	議事課長		早乙女 忠 芳 氏
	議事課	議会総務係 主査	宮 田 佳保里 氏

(1) 概 要

栃木県栃木市は栃木県の最南端に位置し、鉄道や高速道路で都内から約1時間半の距離にあり、首都圏を含む多方面へのアクセスに優れている。1市5町村による三度の合併を経て、平成26年4月に現在の栃木市が誕生した。面積は331.5 km²、人口は約15万人(令和8年3月31日時点)である。江戸時代は江戸との舟運で日光例幣使街道の宿場町として栄え、見世蔵や土蔵の歴史的な街並みが現存している。

栃木市は空き家対策として、「あったか住まいるバンク事業」を実施している。市が空き家バンク専用のサイトを設けて物件の情報を掲載しており、成約件数は度々全国一位となっている。令和3年4月より取扱いを開始した農地付き空き家は農家以外でも購入可能であり、家庭菜園のある田舎暮らしを望む層に好評である。空き家の発生を予防するための周知・啓発活動として、栃木県が作成した「空き家にしない！わが家の終活ノート」の紹介や、固定資産税納税通知書にチラシを同封するなどしている。その他、新たな空き家の発生抑制のため、自治会と連携し、自治会が取得した空き家情報を市に通報する制度を構築している。また、空家等管理活用支援法人を指定し、行政では困難な個別の対応に取り組んでもらうようにしている。

移住定住施策については、令和7年度に「移住定住施策推進中期経営戦略」を策定し、ターゲットを絞った支援策の見直しやプロモーションの展開を行っている。その他、移住体験施設「蔵の街やどかりの家」や「IJU テラス蔵人館」は最大1か月利用することができ、この施設の利用者のうち28組64名が実際に栃木市に移住している。

(2) 参考になった点

- 移住定住政策は市外への発信に力を入れ、市の持つ歴史的資産(蔵のまち)を活かしたお試し移住の宿など工夫が好事例となっていた。
- 東京から移住してきた経験豊かな移住定住支援コーディネーターが、移住者への強力なサポート隊となっている。
- 移住定住施策について、調査結果や環境分析を踏まえ、栃木市の特性や移住定

住施策、基本方針に共感を得やすい層にターゲットを絞って、支援策の見直しやプロモーションを展開している。

- 専門家団体（宅建業者・司法書士等）との強力な連携として、空き家の調査・査定・権利関係の整理において、市が行政だけで抱え込まず、地元の宅地建物取引業協会等と協定を結び、民間のノウハウとネットワークを最大限に活用している。
- 空き家所有者が亡くなった後に将来その資産をどうするか、あらかじめ考え、家族とも相談するための「空き家にしない！わが家の終活ノート」によって、空き家の発生予防、家族への負担を軽減する仕組みがある。

（３）所 感

- 本市の立地的条件における魅力はもちろん、デメリット部分としての、日常生活の不便性を洗い出し、本市の強みを活かした日常生活の利便性向上を併せた施策が重要と感じた。
- 全国各地で発生している空き家問題に対して、首都圏への通勤圏でもあり立地条件の良い栃木市でも、令和８年度から子育て世帯・若者夫婦世帯の空き家のリフォーム工事に最大 100 万円の補助金を出す取組を進めている。また、自治会との連携強化、空き家の適正管理の実施、空家等管理活用支援法人との連携など、空き家対策への積極的な取組は参考にすべきである。
- 本市も栃木市のお試し住宅の手法を取り入れ、赤羽根地区（サーフィン・ライフスタイル）、福江・田原地区（農ある暮らし・子育て）など、目的に合わせた滞在型拠点を確保するとよいと考える。
- 固定資産税の納税通知書へのチラシ同封や、「住まいるメモ（終活ノート）」の無償配布など、所有者が健在なうちから「将来実家をどうするか」を話し合うきっかけ作りを本市でも導入すべきと思った。



3 「まちなかりバースプロジェクトについて」

(栃木県日光市)

令和8年7月15日(水) 9:45 ~ 11:00

対応者	副議長	荒川礼子氏
	都市計画課 課長	小菅茂雄氏
	都市計画課 課長補佐兼都市計画係長	小又賢史氏
	都市計画課 都市整備係 主査	八木澤弘敏氏
	都市計画課 交通政策係 主任	渡邊俊樹氏
	都市計画課 都市計画係 主事	関大耀氏
	都市計画課 都市計画係 主任	水谷玲氏
	都市計画課 都市計画係 主査	青木健太氏
	都市計画課 都市計画係 地域おこし協力隊	龍田秀治氏
	契約検査課 工事検査係 副主幹	渡邊宜志氏
	議事課 議事係	関口真由氏

(1) 概 要

栃木県日光市は栃木県の北西部に位置し、平成18年3月に2市2町1村の合併を経て、現在の日光市が誕生した。面積は1,449.83 km²で栃木県の約4分の1を占めている。人口は約7万人(令和8年4月1日時点)である。首都圏から約2時間のアクセス性と日光東照宮をはじめとした恵まれた観光資源により、国内外から多くの観光客が訪れている。

日光市立地適正化計画における中心拠点である今市の誘導区域内を活性化し、人口密度を維持するため、まちなかに賑わいをもたらす施策・方策について幅広く議論し、アイデアを発掘することを目的に、令和5年にまちなかりバースプロジェクト庁内検討チームを設置した。メンバーは全庁横断的に公募した概ね40歳未満の若手職員で構成されている。そこで、高校生をターゲットとした「あおぞらカフェ」、未就学児の子育て世帯をターゲットにした「ニコニコぱーく」、20代~40代の若者をターゲットにした「まちリバ横丁」の3つの社会実験等を実施した。庁内検討チームは令和6年をもって解散したが、令和7年度以降は、中心市街地の地域住民やまちづくり団体等と連携し、民間を主体としたまちづくりの協議の場(エリアプラットフォーム)の構築を図り、庁内検討チームのこれまでの取組もエリアプラットフォームに引き継ぎながら事業を展開している。

(2) 参考になった点

- 高校生、子育て世代等がまちなかで一息つける場づくりは参考になる。
- まちなかりバースプロジェクトの全庁横断的に公募した若手職員による取組は、行政の縦割りではない発想に基づくものであり参考にすべきである。
- いきなり大きな公共施設や街頭インフラを建てるのではなく、市有地や道の駅などの既存空間を活用し、短期イベントやスペース設置を通じて「人が集まる

か・滞留するか」の実証実験を行っている。

- 定量的な調査データだけでなく、現場の観察やワークショップを通じて「高校生が放課後長居できる居場所（夕方の定額学習スペース等）」や「子育て支援センター卒業後の屋内の遊び場不足」、「夜間の空間活用ニーズ」など、行政の既存政策からは見落とされがちな本質的課題を可視化した。
- 立地適正化計画等の対象範囲が広すぎて具体的施策が決まらなかった反省から、道の駅「ニコニコ本陣」を中心とする半径 500m 圏内に焦点を絞り、具体的かつ濃密な社会実験を展開したアプローチの妥当性。
- 職員チームは「のろしを上げる役割」として1年半で解散し、大学や地元住民、民間団体を巻き込んだ協議体「いまいちコレカラ会議」へ引き継いでいる仕組みが興味深かった。

（３）所 感

- 本市においてもまちなかにぎわい事業の実証実験が行われているが、今後住民、企業、商工会議所等連携したつながりと広がりを持つ事業にしていければと感じた。
- 経験の少ない若手職員の集まりが市政にすぐに反映できる様な施策を導き出すことは難しいと思うが、既存の概念やしがらみにとらわれず、新しいアイデアが発掘されるなどの期待も大いにあるのでは。
- いきなり対象を広げずに、「道の駅周辺の半径 500m」という小さなエリアから活動を始めていた。また、観光協会のイベントと同日開催にすることで相乗効果を生んでいると感じた。本市のまちづくりや公共スペースの活用においても、地域の既存イベントや拠点とドッキングさせながら、段階的にエリアを広げていくスモールスタートの手法を取り入れるべきだと思った。
- 「第２次田原市総合計画」の行財政運営施策において「職員の政策立案能力の向上」や「市民協働の推進」が掲げられているが、組織の縦割り構造が強く、若手職員が部署を横断して自ら地域課題現場に飛び込み、柔軟な企画を迅速に試行・提案する組織的仕掛けが存在していないと思う。部署横断の 20～30 代若手職員を公募し、有志によるプロジェクトチームを結成し、予算や既存枠組みにとらわれず、三河田原駅周辺や赤羽根・福江等の主要拠点の課題抽出と社会実験（公共空間の利活用等）の企画・実施を行わせ、直接市長へ政策提案する仕組みを整備するとよいと考える。



視察研修の様子



視察研修の様子